

# 平成22年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	広島県		市町村類型	Ⅲ-1	指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)	
					財政健全化等	×	歳入総額	49,865,354	46,607,680	実質収支比率	2.2	1.8						
市町村名	三原市		地方交付税種地	1-4	財源超過	×	歳入総額	48,976,368	45,821,716	經常収支比率	89.2	93.0						
					首都	×	歳入歳出差引	888,986	785,964	(※1)	(98.6)	(98.8)						
人口	22年国調(人)	100,509	産業構造		近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	312,448	308,391	標準財政規模	26,796,252	26,671,270						
	17年国調(人)	104,196			中部	×	実質収支	576,538	477,573	財政力指数	0.66	0.68						
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	100,444	第1次	17年国調	4,232	4,165	単年度収支	98,965	-27,689	公債費負担比率	23.6	21.2						
	22.03.31(人)	101,258		12年国調	8.4	8.1	積立金	431,500	316,226	健全化判断比率	-	-						
面積(km <sup>2</sup> )	471.13		第2次	山振	○	繰上償還金	956,783	551,631	実質赤字比率	-	-							
	人口密度(人/km <sup>2</sup> )	213		低開発	○	繰上償還金	956,783	551,631	連結実質赤字比率	-	-							
世帯数(世帯)	40,247		第3次	指数表選定	○	繰上償還金	956,783	551,631	実質公債費比率	10.7	10.9							
	職員数の状況			繰上償還金	956,783	551,631	将来負担比率	107.0	112.4									
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	65,186,541	63,349,986	資金不足比率(※3)							
	市区町村長	1	9,430	一般職員	858	2,779,062	3,239	うち公的資金	46,740,190	48,071,494								
	副市区町村長	2	7,440	うち消防職員	159	520,725	3,275	債務負担行為額(支出予定額)	1,910,423	3,018,690								
	収入役	-	-	うち技能労務職員	57	194,142	3,406	収益事業収入	-	-								
	教育長	1	6,500	教育公務員	47	148,981	3,170	土地開発基金現在高	1,253,851	1,253,631								
	議会議長	1	5,300	臨時職員	-	-	-	積立金	3,021,217	2,589,717								
	議会副議長	1	4,750	合計	905	2,928,043	3,235	現在高	1,459,858	1,455,734								
	議会議員	30	4,290	ラスパイレス指数			97.9	減価基金	1,459,858	1,455,734								
								その他特定目的基金	5,222,550	5,254,795								
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧													
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名		(※2)					
(1)	一般会計	(7)	国民健康保険(事業勘定)特別会計	(13)	水道事業会計	(14)	簡易水道事業特別会計	(20)	後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(28)	三原シティプラザ振興財団							
(2)	ケーブルネットワーク事業特別会計	(8)	国民健康保険(直営診療施設勘定)特別会計			(15)	公共下水道事業特別会計	(21)	後期高齢者医療広域連合(特別会計)	(29)	三原看護師養成事業団							
(3)	公共用地先行取得事業特別会計	(9)	介護保険特別会計			(16)	漁業集落排水事業特別会計	(22)	甲世衛生組合	(30)	三原市土地開発公社							
(4)	港湾事業特別会計	(10)	後期高齢者医療特別会計			(17)	農業集落排水事業特別会計	(23)	世羅中央病院企業団									
(5)	土地区画整理事業特別会計(一般会計)	(11)	老人保健特別会計			(18)	小型浄化槽事業特別会計	(24)	世羅三原斎場組合									
(6)	老人保健医療特別会計	(12)	駐車場事業特別会計			(19)	土地区画整理事業特別会計(特別会計)	(25)	三原市広域市町村圏事務組合									
								(26)	中部台地土地改良施設管理組合									
								(27)	市町総合事務組合									

(注釈)

※1：經常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※3：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	15,173,436	30.4	14,381,642	57.1	普通税	14,371,818	94.7	214,824	
地方譲与税	565,978	1.1	565,978	2.2	法定普通税	14,371,818	94.7	214,824	
利子割交付金	53,205	0.1	53,205	0.2	市町村民税	6,117,165	40.3		
配当割交付金	12,920	0.0	12,920	0.1	個人均等割	141,770	0.9		
株式等譲渡所得割交付金	7,134	0.0	7,134	0.0	所得割	4,373,630	28.8		
地方消費税交付金	1,004,654	2.0	1,004,654	4.0	法人均等割	281,934	1.9		
ゴルフ場利用税交付金	112,327	0.2	112,327	0.4	法人税割	1,319,831	8.7	214,824	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	7,458,199	49.2		
自動車取得税交付金	148,741	0.3	148,741	0.6	うち純固定資産税	7,336,240	48.3		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	229,166	1.5		
地方特例交付金	167,207	0.3	167,207	0.7	市町村たばこ税	567,288	3.7		
児童手当及び子ども手当特例交付金	81,778	0.2	81,778	0.3	鉱産税	-	-		
減収補填特例交付金	85,429	0.2	85,429	0.3	特別土地保有税	-	-		
地方交付税	9,699,191	19.5	8,540,219	33.9	法定外普通税	-	-		
普通交付税	8,540,219	17.1	8,540,219	33.9	目的税	801,618	5.3		
特別交付税	1,158,972	2.3	-	-	法定目的税	801,618	5.3		
(一般財源計)	26,944,793	54.0	24,994,027	99.2	入湯税	9,824	0.1		
交通安全対策特別交付金	21,272	0.0	21,272	0.1	事業所税	-	-		
分担金・負担金	838,566	1.7	-	-	都市計画税	791,794	5.2		
使用料	787,979	1.6	46,676	0.2	水利地益税等	-	-		
手数料	183,799	0.4	-	-	法定外目的税	-	-		
国庫支出金	5,895,929	11.8	-	-	旧法による税	-	-		
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	15,173,436	100.0	214,824	
都道府県支出金	3,085,695	6.2	-	-					
財産収入	434,792	0.9	112,583	0.4					
寄附金	12,472	0.0	-	-					
繰入金	224,933	0.5	-	-					
繰越金	785,964	1.6	-	-					
諸収入	2,213,804	4.4	18,428	0.1					
地方債	8,435,356	16.9	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	2,648,656	5.3	-	-					
歳入合計	49,865,354	100.0	25,192,986	100.0					

区分	平成22年度	平成21年度
合計	98.8 94.7	98.6 94.5
徴収率 現・計 (%) 年	市町村民税 98.6 94.2	98.2 93.9
	純固定資産税 98.8 94.9	98.9 94.8

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	4,647,825	実収収支	14,173
下水道	1,184,824	再差引収支	-58,975
簡易水道	68,866	加入世帯数(世帯)	14,734
上水道	63,462	被保険者数(人)	24,173
工業用水道	-	被保険者	95
国民健康保険	572,714	1人当り	100
その他	2,757,959	保険税(料)収入額	305
		国庫支出金	
		保険給付費	

歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	346,964	0.7	-	346,964
総務費	5,379,631	11.0	1,019,928	3,922,355
民生費	13,106,934	26.8	148,799	7,123,065
衛生費	3,757,028	7.7	1,120,382	2,545,953
労働費	636,089	1.3	32,868	185,530
農林水産業費	1,581,733	3.2	853,767	775,983
商工費	1,560,322	3.2	85,244	391,845
土木費	7,909,628	16.1	2,123,128	2,971,625
消防費	1,600,886	3.3	96,740	1,191,982
教育費	3,722,119	7.6	876,482	2,811,892
災害復旧費	425,618	0.9	-	231,447
公債費	7,694,367	15.7	-	7,411,714
諸支出費	1,255,049	2.6	1,255,049	667,249
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	48,976,368	100.0	7,612,387	30,577,604

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	23,286,881	47.5	16,921,911	15,915,413	57.2
人件費	8,266,223	16.9	7,227,078	7,213,875	25.9
うち職員給	5,453,286	11.1	4,669,176	-	-
扶助費	7,326,346	15.0	2,283,174	2,188,200	7.9
公債費	7,694,312	15.7	7,411,659	6,513,338	23.4
内 元利償還金	7,693,673	15.7	7,411,020	6,512,699	23.4
訳 一時借入金利子	639	0.0	639	639	0.0
その他の経費	17,651,482	36.0	10,575,100	8,929,459	32.1
物件費	4,692,884	9.6	3,720,235	3,399,089	12.2
維持補修費	815,178	1.7	591,445	385,621	1.4
補助費等	5,075,037	10.4	2,022,731	1,180,387	4.2
うち一部事務組合負担金	180,109	0.4	180,109	170,962	0.6
繰出金	4,584,363	9.4	4,185,085	3,953,064	14.2
積立金	491,198	1.0	44,212	-	-
投資・出資金・貸付金	1,992,822	4.1	11,392	11,298	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	8,038,005	16.4	3,080,593	-	-
うち人件費	22,203	0.0	22,075	-	-
普通建設事業費	7,612,387	15.5	2,849,146	-	-
うち補助	2,684,261	5.5	276,611	-	-
うち単独	4,754,526	9.7	2,481,124	-	-
災害復旧事業費	425,618	0.9	231,447	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	48,976,368	100.0	30,577,604	-	-

(注釈)  
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成22年度 高島県三郡市

Table with 7 columns: 会計種別, 収入, 支出, 増減状況, 当期計画からの収入差, 当期計画からの支出差, 備考. Lists various accounting categories like 一般会計, 特別会計, 基金等.

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

Table with 7 columns: 会計種別, 収入, 支出, 増減状況, 当期計画からの収入差, 当期計画からの支出差, 備考. Provides detailed financial data for general accounts and special accounts.

関係する一般会計等基金等の財政状況（単位：百万円）

Table with 7 columns: 会計種別, 収入, 支出, 増減状況, 当期計画からの収入差, 当期計画からの支出差, 備考. Shows financial status for related general account funds.

Large table with multiple columns detailing the financial status of public corporations (地方会社) and special public corporations (特別地方会社) for the 2011 fiscal year.

Table with 4 columns: 区分, 平成21年度, 平成22年度, 分年比. Shows the calculation of the ratio of expenditure to income for various categories.

Table with multiple columns showing detailed financial ratios and trends for different public corporations and special public corporations.

Table with 2 columns: 項目, 数値. Summarizes the ratio of expenditure to income and the ratio of capital expenditure to total expenditure.

注：平成22年度の支出計画は、前年度実績を基礎として、一般会計等基金に係る繰上金等により、確定したものと見られる。

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	100,444 人 (H23.3.31現在)
面積	471.13 km <sup>2</sup>
人口密度	48,865.354 人/km <sup>2</sup>
人口増加率	48,976.368 人/km <sup>2</sup>
人口減少率	576,538 人/km <sup>2</sup>
人口増加率	26,796,252 人/km <sup>2</sup>
人口減少率	65,186,541 人/km <sup>2</sup>

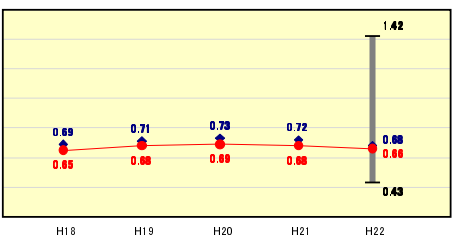


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

#### 財政力

財政力指数 **[0.66]**

類似団体内順位 20/42 全国平均 0.53 広島県平均 0.58

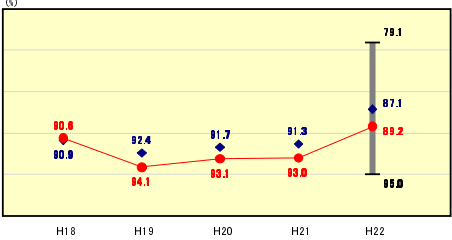


**財政力指数の分析値**  
 0.66で類似団体平均とほぼ同水準となっている。歳入では多数の項目が対前年度比減となっている。固定資産税は前年度対比1.8%の減、市税個人分前年度対比6.9%の減となっている。今後も行政の効率化(定員管理・給与の適正化、指定管理者の導入、民間委託等)による歳入の削減及び歳入の確保(市税収納率向上対策等)に努め、財政の健全化を進める。

#### 財政構造の弾力性

経常収支比率 **[89.2%]**

類似団体内順位 30/42 全国平均 88.2 広島県平均 91.9

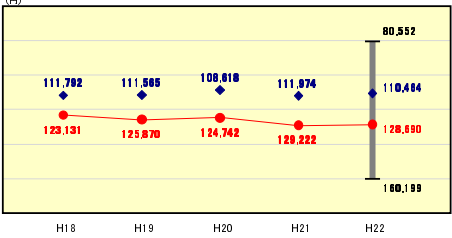


**経常収支比率の分析値**  
 89.2%と県内平均を上回って、前年度から3.8ポイント減少している。今後も繰上償還に努めて公債費の縮減を図るとともに、人件費の削減、指定管理者制度の導入、民間委託等により経常経費の削減に努め、経常収支比率を85%以下に低下させることを目標とする。

#### 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 **[128,690円]**

類似団体内順位 36/42 全国平均 114,985 広島県平均 123,161

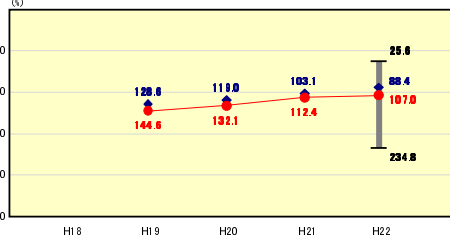


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析値**  
 県内平均、類似団体平均を上回っている。これは広域消防の事務について、委託を受けていることに伴う人件費によるものである。今後は効率的な行政組織の確立を実現するため、事務事業の見直しを積極的に取り組み、職員の人件費の削減を図る。

#### 将来負担の状況

将来負担比率 **[107.0%]**

類似団体内順位 28/42 全国平均 79.7 広島県平均 154.7

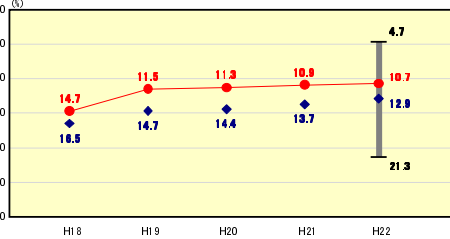


**将来負担比率の分析値**  
 107.0%と類似団体平均を上回っているが、対前年度比5.4ポイントの減となり好転している。これは、標準財政規模の増、地方債現在高の減及び地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額の増等があげられる。今後も公債費等義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化に努める。

#### 公債費負担の状況

実質公債費比率 **[10.7%]**

類似団体内順位 13/42 全国平均 10.5 広島県平均 13.4

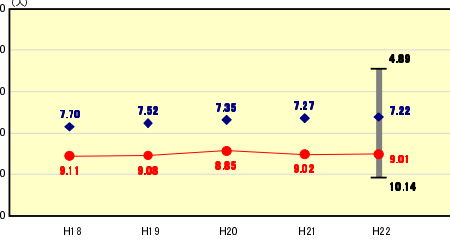


**実質公債費比率の分析値**  
 公債費負担適正化計画の着実な実施などにより、県内平均、類似団体とも下回っている。新市建設計画を基礎とする三原市長期総合計画の後期基本計画の元、緊急度・住民ニーズを的確に把握しながら優先実施事業の見直しを行っていく。また、起債は借入額と償還額のバランスをみながら、財政的に有利な起債を充当し、繰上償還についても一般会計の財政状況を考慮しながら積極的にを行い、実質公債費比率の低下に努める。

#### 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 **[9.01人]**

類似団体内順位 38/42 全国平均 7.24 広島県平均 7.75

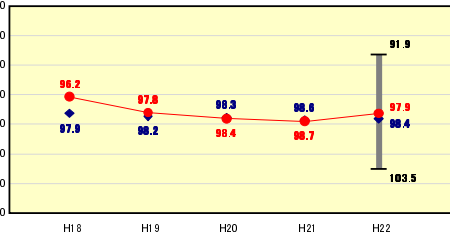


**人口千人当たり職員数の分析値**  
 広域消防の事務について、委託を受けていることから、県平均をやや上回るようになっていくが、今後とも、効率的な行政組織の確立を実現するため、定員管理計画に基づき、事務事業の見直しや業務委託に積極的に取り組み、類似団体の平均を目標に職員数の削減を図る。

#### 給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 **[97.9]**

類似団体内順位 16/42 全国市平均 96.8 全国町村平均 95.3



**ラスパイレス指数の分析値**  
 合併を機に国の制度に準拠して、給料表の見直しを行ったこと、さらには、平成18年4月に給与構造改革に基づく給料表を導入したことにより、全国市平均以下となっている。今後も一層の給与の適正化に努め、この給与水準を維持する。

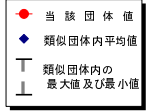
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

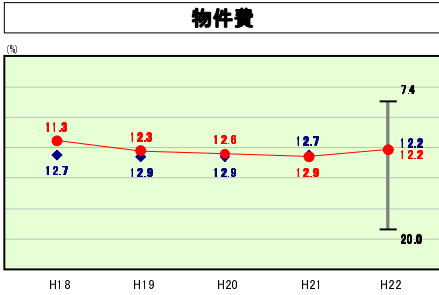
広島県三原市

## 経常収支比率の分析

人口	100,444人	(H23.3.31現在)	実質赤字率	-%
面積	471.13km <sup>2</sup>		実質赤字率	-%
総収入	49,865,354千円		実質赤字率	10.7%
総支出	48,976,368千円		実質赤字率	107.0%
経常収入	576,538千円			
経常支出	26,796,252千円			
財政収支	65,186,541千円			



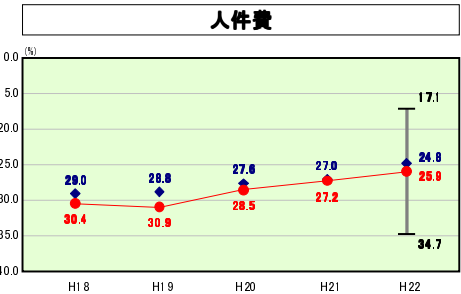
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 21/42 全国平均 12.8 広島県平均 13.2

**物件費の分析**

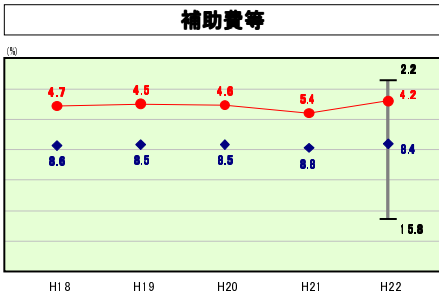
類似団体と同水準となっているものの、全国・県内平均をいずれも下回っている。今後も事務事業見直しを継続し、指定管理者導入・拡大して民間委託等を積極的に行い、更なる物件費の抑制を図る。



類似団体内順位 25/42 全国平均 25.1 広島県平均 25.5

**人件費の分析**

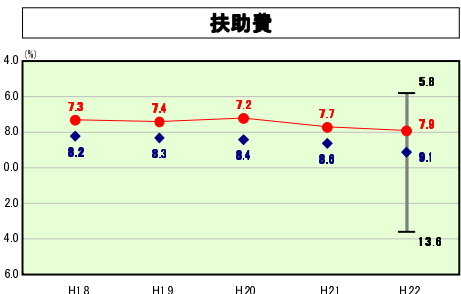
類似団体とほぼ同水準の25.9%ながら全国・県内市平均を上回っているのは、広域消防の事務委託を受けていることによるものである。給与構造改革に基づく給料表導入等により、前年度対比1.3ポイントの減となっており、定員管理適正化計画の着実な実施により引き続き人件費の削減に努める。



類似団体内順位 8/42 全国平均 10.1 広島県平均 9.2

**補助費等の分析**

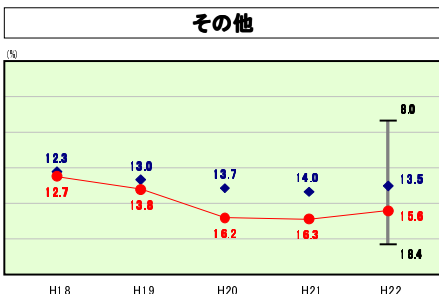
類似団体・全国・県内平均に比べ4.2%と低い水準を保っている。今後も関係団体等への負担金及び補助金について適宜削減や廃止を含めた見直しを進めていく。



類似団体内順位 10/42 全国平均 10.4 広島県平均 10.4

**扶助費の分析**

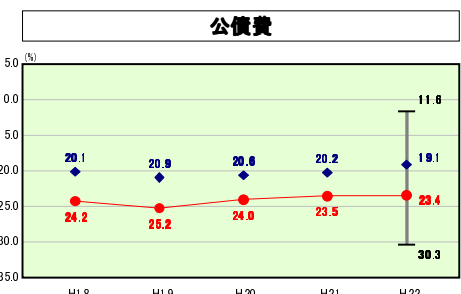
類似団体・全国・県内平均から見ても7.9%と低い。前年度比0.2ポイント増となっており、今後も上昇傾向にある。



類似団体内順位 33/42 全国平均 11.8 広島県平均 11.4

**その他の分析**

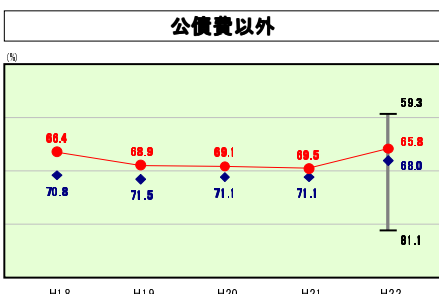
類似団体・全国・県内平均に比べ15.6%と高くなっているものの、前年度対比0.7ポイント減となっている。



類似団体内順位 37/42 全国平均 19.0 広島県平均 22.2

**公債費の分析**

類似団体・全国を大きく上回り、県内平均を若干上回っているのは、遅れていた都市基盤(街路・道路等)の整備を行ったことによるものである。今後も合併特例債事業の進捗により現在高の増加が見込まれるが、事業の集中化を図り、借入額と償還額のバランスを考慮しながら、繰上償還を積極的に行うことで将来負担の軽減を図る。



類似団体内順位 12/42 全国平均 70.2 広島県平均 69.7

**公債費以外の分析**

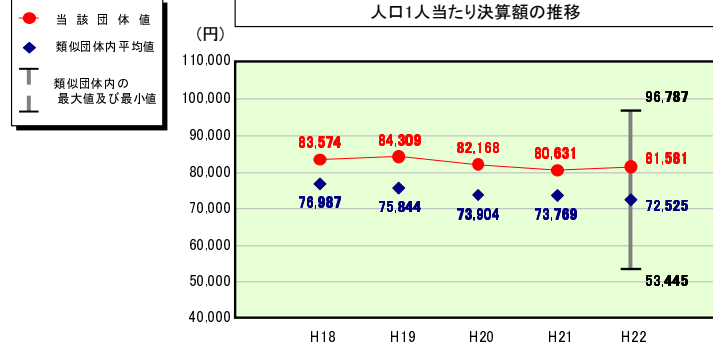
類似団体を上回っているものの全国・県内平均よりは下回っている。前年度対比3.1ポイント減となっている。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

広島県三原市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



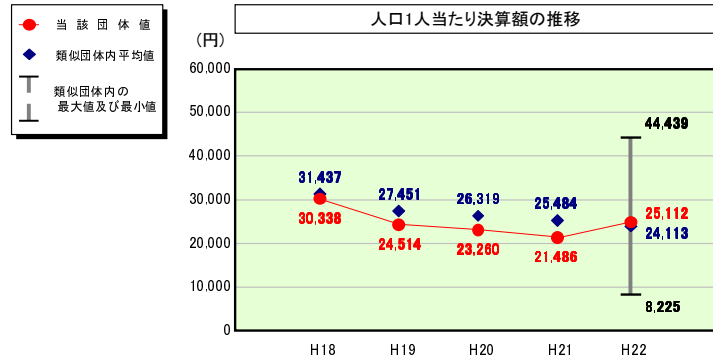
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)		人口1人当たり決算額	
	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)	
人件費	8,266,223	82,297	67,327	22.2
賃金(物件費)	535,596	5,332	3,793	40.6
一部事務組合負担金(補助費等)	16,055	160	4,624	▲96.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,067	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	224,562	2,236	2,753	▲18.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	22,203	221	1,409	▲84.3
▲退職金	▲870,359	▲8,665	▲8,448	2.6
合計	8,194,280	81,581	72,525	12.5

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.01	7.22	1.79
ラスパイレス指数	97.9	98.4	▲0.5

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

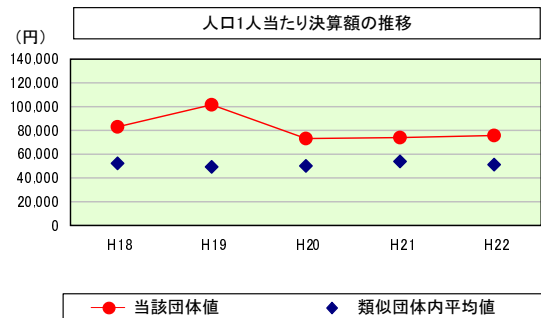


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)		人口1人当たり決算額	
	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	6,735,145	67,054	48,035	39.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	94	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,179,714	11,745	12,436	▲5.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	13,703	136	2,140	▲93.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	100,930	1,005	1,858	▲45.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	1,745	17	21	▲19.0
▲特定財源の額	▲1,059,190	▲10,545	▲5,884	79.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲4,449,651	▲44,300	▲34,585	28.1
合計	2,522,396	25,112	24,113	4.1

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

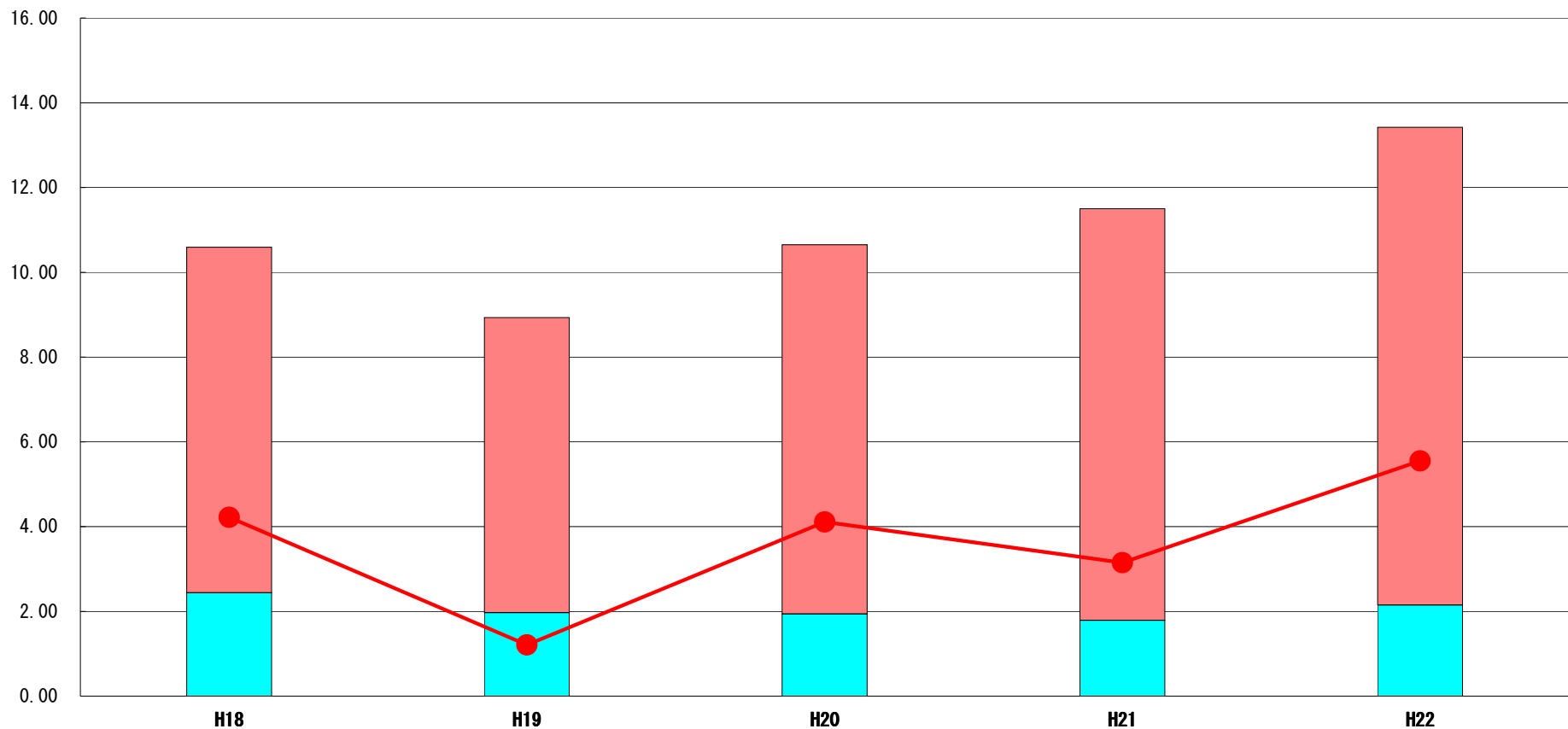
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	8,617,418	83,067	▲17.2	52,296	▲15.7	▲1.5
うち単独分	5,896,942	56,843	▲15.4	33,281	▲17.9	2.5
H19	10,458,512	101,596	22.3	49,332	▲5.7	28.0
うち単独分	7,818,587	75,951	33.6	29,329	▲11.9	45.5
H20	7,479,795	73,159	▲28.0	50,068	1.5	▲29.5
うち単独分	4,275,531	41,819	▲44.9	30,080	2.6	▲47.5
H21	7,494,824	74,017	1.2	53,925	7.7	▲6.5
うち単独分	6,230,105	61,527	47.1	34,260	13.9	33.2
H22	7,612,387	75,787	2.4	51,263	▲4.9	7.3
うち単独分	4,754,526	47,335	▲23.1	29,061	▲15.2	▲7.9
過去5年間平均	8,332,587	81,525	▲3.9	51,377	▲3.4	▲0.5
うち単独分	5,795,138	56,695	▲0.5	31,202	▲5.7	5.2

## (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成22年度

広島県三原市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		8.15	6.96	8.71	9.71	11.27
 実質収支額		2.44	1.97	1.94	1.79	2.15
 実質単年度収支		4.22	1.21	4.11	3.15	5.55

**分析欄**

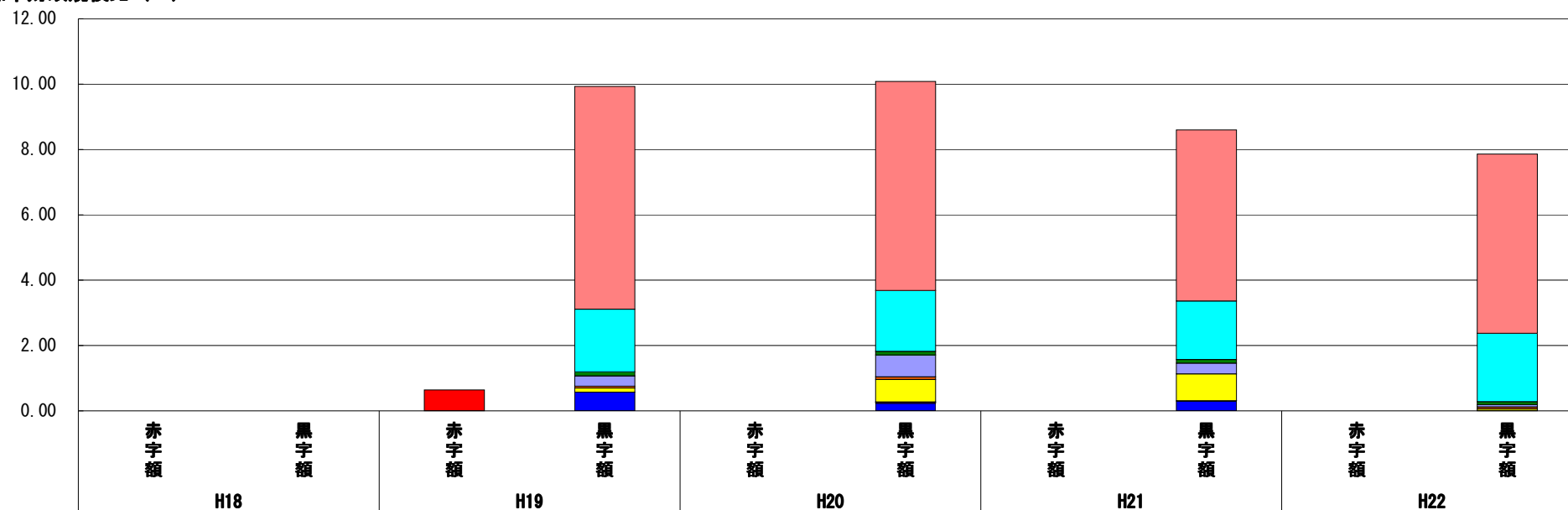
財政調整基金は取り崩すことなく毎年度積み立てている。実質収支額は毎年度横ばいである。単年度収支は前述の理由および毎年度の繰上償還実施によりこれも横ばいである。

## (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

広島県三原市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
水道事業会計		-	6.82	6.40	5.24	5.49
一般会計		-	1.92	1.86	1.79	2.09
国民健康保険（直営診療施設動定）特別会計		-	0.12	0.11	0.11	0.09
介護保険特別会計		-	0.32	0.67	0.33	0.07
港湾事業特別会計		-	0.05	0.08	0.00	0.06
国民健康保険（事業動定）特別会計		-	0.13	0.69	0.82	0.05
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.04	0.01	0.01
ケーブルネットワーク事業特別会計		-	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	▲ 0.64	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.57	0.23	0.30	0.00

### 分析欄

どの会計も黒字で推移しており健全である。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

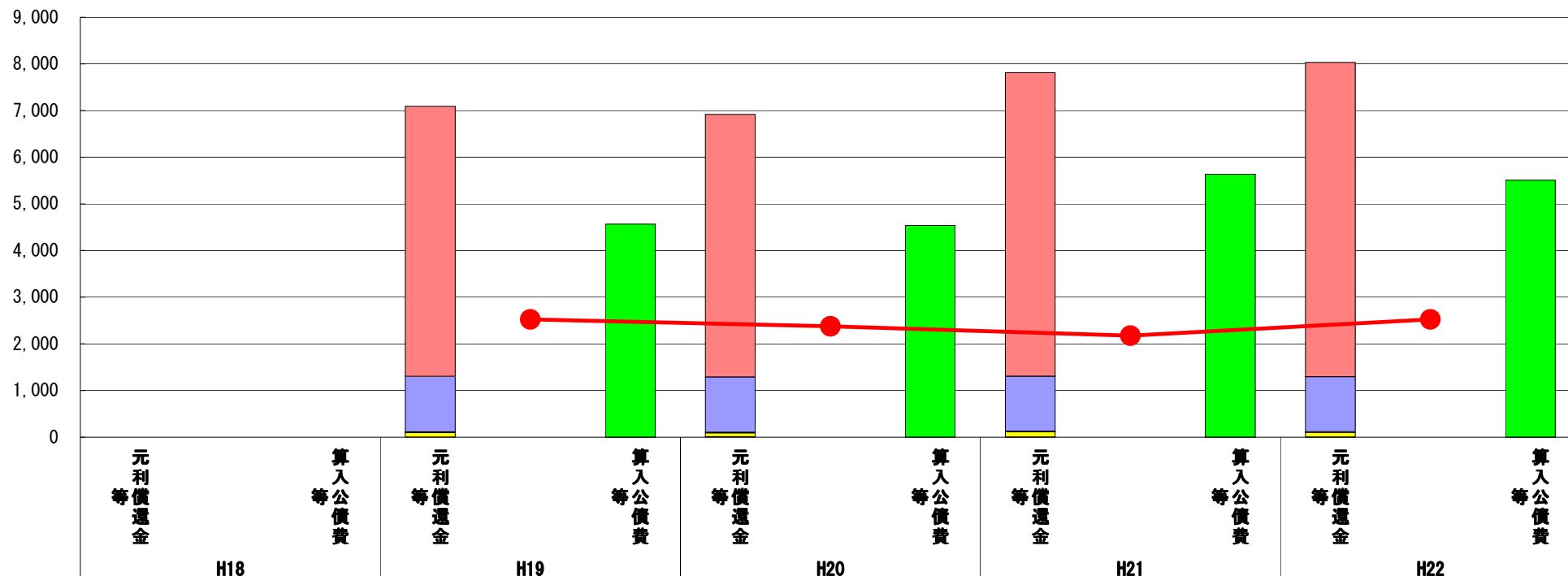


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

広島県三原市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	5,786	5,628	6,507	6,735	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	1,191	1,184	1,180	1,180	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	17	14	14	14	
	債務負担行為に基づく支出額	-	97	82	109	101	
	一時借入金利子	-	-	10	4	2	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	4,566	4,540	5,638	5,508	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	2,525	2,378	2,176	2,524	

**分析欄**  
 元利償還金が増加しているものの、算入公債費も増加しており、一定の割合を保っている。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

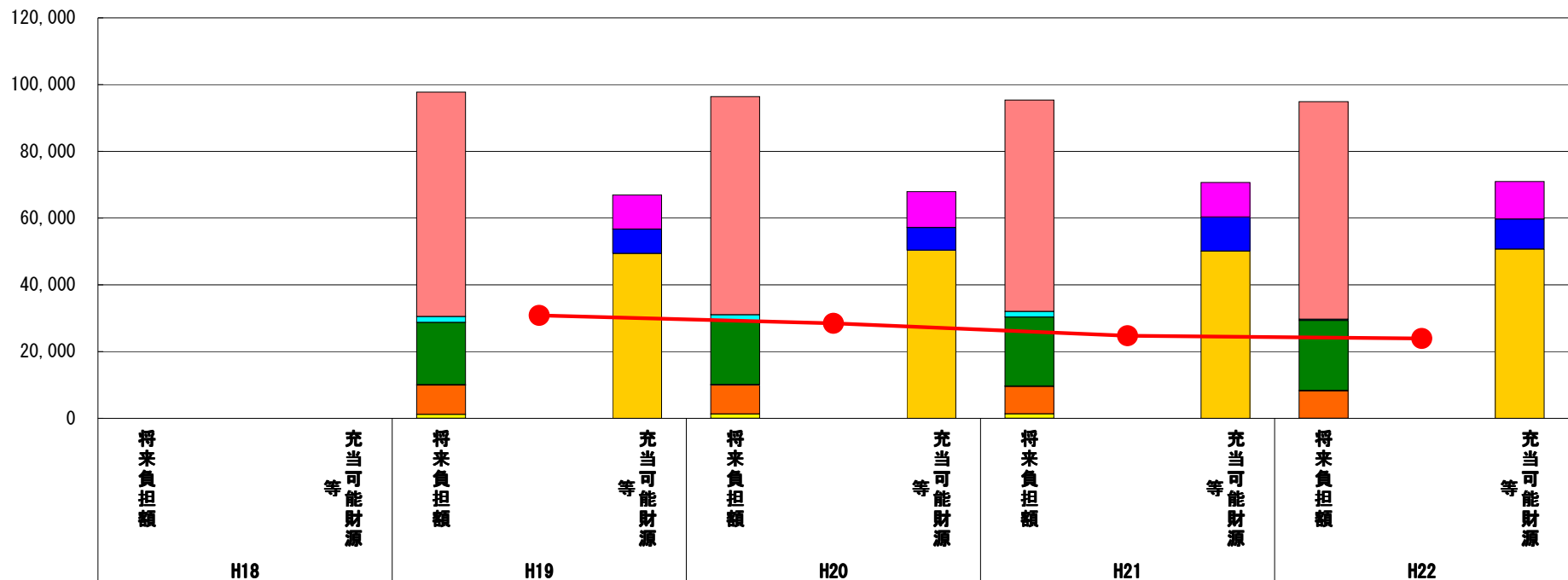
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

広島県三原市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	67,238	65,391	63,350	65,187	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	1,754	1,785	1,681	384	
	公営企業債等繰入見込額	-	18,640	19,101	20,659	20,925	
	組合等負担等見込額	-	145	135	127	117	
	退職手当負担見込額	-	8,769	8,681	8,210	8,266	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	1,201	1,327	1,367	3	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	10,198	10,755	10,322	11,249	
	充当可能特定歳入	-	7,276	6,795	10,241	9,000	
	基準財政需要額算入見込額	-	49,425	50,402	50,098	50,706	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	30,848	28,467	24,732	23,926	

## 分析欄

第三セクターの解散に伴い設立法人等の負債額等負担見込み額が大幅に減少したこと、また基金の順調な積立により、減少傾向にある。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。